

# 監査法人による経営調査結果（概要）

（平成13～14年度）

# I. はじめに

## 1. 目的

本調査は、千葉県への指示に従い、公社等外郭団体の経営調査を実施することにより、県と公社等外郭団体の関与のあり方について検討する際の資料を提供することを目的としている。

## 2. 調査項目

調査項目は、「公社等外郭団体経営調査業務委託仕様書」に基づき、以下に示す項目である。

### (1) 財務の状況

- ①安全性
- ②収益性
- (2) 対象団体の必要性
  - ①県としての事業の必要性
  - ②経営の効率性
- (3) 経営形態の方向性及び県の関与のあり方
  - ①経営形態の方向性
  - ②県の関与のあり方
  - ③詳細調査の必要性
- (4) 団体及び県の見解
  - ①団体の見解
  - ②県の見解

## 3. 評価・分類の意義

「財務の状況」及び「対象団体の必要性」について、評価・分類を実施したが、当該評価・分類は対象団体の問題点を抽出するためのものであり、各団体を相互に比較し相対的な優劣を判断するためのものではない。

「財務の状況」は、「安全性」と「収益性」について、「対象団体の必要性」は、「県としての事業の必要性」と「経営の効率性」について、それぞれ3段階評価（3：良好、2：普通、1：不良）し、これを以下に示す様にAからDに総合分類した。

分類	I. 財務の状況		II. 対象団体の必要性	
	安全性と収益性の評価の合計数	概ね良好である(県の財政負担の見直しは必要)改善を要する(県の財政負担の見直しも必要)	事業の必要性と効率性の評価の合計数	県の役割を補完しており、県の関与が必要と考えられる ある程度、県の関与の必要性は認められる 県の関与の必要性は低いと考えられる 県の関与の必要性はない、もしくは非常に低いと考えられる
A	5・6		5・6	
B	4		4	
C	3		3	
D	2		2	

## II. 10 団体総合判断結果一覧表

	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査	
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			詳細調査	詳細調査の内容
38 千葉県土地開発公社	2	1	C	3	2	A	①公有地取得 効率化して継続 ②土地造成 早期処分と凍結 ③あっせん等 縮小	(財務) ①公有地取得 ・金融機関借入利息減少 ・基金の貸付根拠見直し ②土地造成 ・完成土地早期売却 ・未成土地凍結指導 ③あっせん等 ・委託先見直し (人事) ・人事システムの見直し	-	特に必要ない
解散 千葉県水道サービス協会	3	2	A	1	1	D	直営化/事業を限定/廃止	(財務) ①漏水調査ほか受託 ・委託先見直し (人事) ・人事システムの見直し ・派遣でなく直営	-	特に必要ない
解散 千葉県福祉ふれあい財団	2	1	C	1	2	C	①ユートピア笠森 廃止/営利追求/福祉特化 ②こどもの国	(財務) ①ユートピア笠森 ・営利追求ならば財政援助廃止 ・福祉特化ならば福祉利用率の設定(最	○	ユートピア笠森の経営パターンに応じたシミュレーション

							財政援助見直し ③プール リニューアルせず縮 小／財政援助見直し ④生涯大学校 直営化／委託方式の 継続	低50%以上) ②こどもの国及び③プール ・補助金に対する目標値の報告義務化 (人事) ・人事システムの見直し			
19	千葉県産業振興セン ター	2	2	B	3	2	A	財政援助見直し (財務) ①財務資金貸付及び②設備貸与 ・貸倒損失確定後、損失補償の実施 (人事) ・人事システムの見直し	○	資産内容調査	
22	千葉県観光公社	1	2	C	1	2	C	①国民宿舎 早期売却／利用料金 制 ②南房パラダイス 利用料金制 ③いこいの村 (施設買取問題あ り) ④レストランパテオ 賃貸／売却／休止	(財務) ①国民宿舎 ・継続ならば財政援助廃止 ②南房パラダイス ・委託契約の見直し(利用料金制) (人事) ・人事システムの見直し	○	サンライズ処分パターン によるシミュレーション ／利用料金制
解散	千葉県農業開発公社	1	1	D	2	1	C	事業委譲により縮 小・廃止	(財務) ・債務超過に陥らない改善計画の見直し (人事) ・人事システムの見直し、ノウハウの継 承	○	改善計画の見直し／事業 継承スキーム

33

千葉県まちづくり公社	1	2	C	2	1	C	①県営住宅管理 住宅供給公社との統 合／民間への委託 ②賃貸施設 財政援助見直し／民 間への売却 ③臨海地域 委託料の見直し	(財務) 貸付金の見直し ③臨海地域管理 ・受託(事務費率)の見直し (人事) ・人事システムの見直し ・合併後の事務効率化	◎	今回の調査対象外の事業 についての必要性／全社 的な効率経営のあり方
千葉県下水道公社	2	2	B	3	2	A	委託料の見直し／直 営化	(財務) ・事務費抑制インセンティブ ・他との単価比較 (人事) ・人事システムの見直し ・県派遣職員減少	○	直営化、PFIの検討※
東葉高速鉄道	1	2	C	2	2	B	他社との統合／PFI 事業化／財政援助見 直し	(財務) ・有利子負債の返済方法の見直し (人事) ・民間出身のリーダー登用	◎	鉄建からの有利子負債の 返済シミュレーション／ 営団・京成との統合／売 却価額の算定／需要調査
千葉県都市モノレール	1	2	C	1	2	C	市へ移管／財政援助 見直し	(財務) ・市を含めた株主間との財政負担割合の 見直し ・補助金及び利子補給と県の便益との比 較検討 ・延伸に際しての増資や追加貸付は慎重 に検討 (人事) ・民間出身のリーダー登用検討 ・役職員の役割構成の見直し	◎	市への持分譲渡価額の算 定／支援内容の見直し検 討／現在の営業区間を前 提とした中長期計画の策 定 <延伸> 延伸についてのパターン 別シミュレーション／需 要調査／県としての費用 対効果分析

撤退

II. 10 団体総合判断結果一覧表

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
36 千葉県住宅供給公社	1	1	D	1	2	C	①分譲事業 縮小・廃止 ②公社賃貸住宅事業 縮小・民間移管（売却） ③特定優良賃貸住宅 一括借上：収益性向上努力 管理受託：民間へ移管 ④流山土地区画整理事業 縮小・施行者の地位返上	<財務> ①分譲事業 縮小・廃止の計画立案 ②公社賃貸住宅事業 売却計画の立案 ③特定優良賃貸住宅 オーナーとの契約見直しによる家賃補助の削減 ④流山土地区画整理事業 事業計画の見直し <人事> 人事システムの見直し ・常勤役員の数・報酬の削減 ・管理職者数の削減 ・人員構成と給与体系の見直し 経営・業務に精通した民間人登用 業績連動型の人事評価制度の導入	②公社賃貸住宅事業 物件別損益計算により採算の悪い物件の把握 ③特定優良賃貸住宅 オーナーとの契約変更方法の検討 ④流山土地区画整理事業 周辺土地利用・開発計画の見直し
34 千葉県道路公社	2	1	C	3	2	A	①有料道路事業 料金徴収期間延長努力	<財務> 県引継ぎ時の財政負担の見積もり・財源確保 <人事> 人事システムの見直し	財政負担見込額の詳細評価 収支改善策の立案

統合

解散

解散

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県文化財センター	2	2	B	2	1	C	①一般調査受託事業 民営化 ②その他 直営化	<財務> ①一般調査受託事業 財政負担極小化の民営化方法検討 ②その他 直営で継続する事業の選定と財政負担 <人事> 県派遣職員の引き上げ	民営化計画の立案
千葉県社会教育施設管理財団	2	1	C	2	1	C	①青少年教育施設管理運営事業 施設の統廃合、他団体への移管 ②さわやか県民プラザ管理運営事業 売却 ③博物館・美術館事業 施設の統廃合、他団体への移管 上記整理後の事業の県直営化	<財務> 施設の統廃合・移管計画の立案 直営化前における委託費算定方法の変更 利用料金の適正化 <人事> 直営化前における人事システムの見直し	施設別行政コスト計算書の作成等により整理すべき施設・委託費・利用料金を検討 県民プラザの売却条件の検討
千葉県スポーツ振興財団	2	1	C	2	1	C	①スポーツ施設等受託事業 直営化 ②スポーツ振興基金 基金の目的取崩	<財務> 民間への業務委託の拡大 収入増加策、経費削減策の検討 <人事> 効率的な人員配置の検討	特に必要ない

14

9

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県環境財団	1	1	D	1	1	D	①分析事業等 民営化 ②その他 直営化	<財務> ①分析事業等 財政負担極小化の民営化方法検討 ②その他 直営で継続する事業の選定と財政負担 <人事> 県派遣職員の引き上げ	特に必要ない
千葉県社会福祉事業団	1	1	D	2	1	C	①更生園、②養育園 重度知的障害者・強度行動障害者施設は効率化して継続、 中度・軽度知的障害者施設は民間へ移管 ③ながうらワークホーム 民間へ移管 ④グループホーム 継続 ⑤畑通勤寮 グループホームと統合	<財務> 経費削減指導 類似他団体との統合による管理コスト削減の検討 <人事> 人事システムの見直し	中度・軽度知的障害者施設の民営化計画立案 経営効率化案の策定



10

26

25

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県身体障害者福祉事業団	1	1	D	2	1	C	①愛育園、②陽育園、 ③第一及び第二更生園 ④リハビリテーション医療施設 効率化して継続 ⑤鶴舞荘、⑥加曽利更生園 民営化・廃止	<財務> 合理的な委託費算定方法の確立 施設別収支の把握 合理的な事業評価基準の確立 類似他団体との統合による管理コスト削減の検討 <人事> 人事システムの見直し	リハビリテーションセンターの有効利用 NPO, ボランティアとの提携・活用
かずさアカデミアパーク	2	1	C	1	2	C	①かずさアカデミアホール 運営管理事業等②オークラ アカデミアパークホテル経営 事業③アクアかずさスポーツ クラブ事業 上記施設及び事業の売却	<財務> 借入金返済及び施設・事業の売却に県の支援が必要 <人事> 県派遣職員の削減	経営効率化案の策定
かずさディー・エヌ・エー研究所	2	1	C	2	2	B	経営の効率化 他団体への研究所の移管	<財務> 経営効率化による補助金の削減 <人事> 管理部門職員数の削減と県派遣職員のプロパー職員への置換え	研究所の移管計画の検討



II. 16 団体総合判断結果一覧表

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
4 成田空港周辺地域共生財団	2	1	C	3	2	A	①民家防音工事助成事業 ②航空機騒音等に関する測定及び調査研究事業 ③成田空港周辺地域の騒音対策周辺事業 現在の財団で事業を継続	<財務> 平成18年度に事業完了予定 追加財政負担の予定なし <人事> 新東京国際空港公団、千葉県、地元市町村からの派遣であり継続	特に必要ない
8 いすみ鉄道株式会社	2	1	C	1	2	C	①鉄道事業 廃止または民間へ譲渡	<財務> 補助金の削減 <人事> 独自の給与体系の確立	特に必要ない
解散 千葉県史料研究財団	2	1	C	2	1	C	①県等受託事業（「千葉県の歴史」等の編纂） 県直轄化、調査・研究業務の外部委託	<財務> 外部委託（競争入札）によるコスト削減 <人事> 県直轄化による人件費削減	県史編纂事業計画（見直しにより総事業費が当初案より増大）の再検討
1 千葉県私立学校教職員退職金財団	1	1	D	2	2	B	①退職手当事業 私立学校よりの負担率アップ及び退職金の支給水準の見直し 見直しが行えなければ事業縮小あるいは廃止	<財務> 補助金率の逡減を検討 <人事> 現状の関与を継続	年金数理人等の専門家に依頼して、①退職給付債務額、②前提となる運用利回りとして妥当な水準、③必要な負担率、④適切な支給水準、を調査

統合

15

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県医療センター	3	2	A	2	2	B	平成15年4月より財団法人結核予防会等と統合予定	<p>&lt;財務&gt; 複数の事業者からの見積入手による料金削減を検討</p> <p>&lt;人事&gt; 人件費の削減</p>	他事業者の料金比較
千葉県青少年女性協会	1	1	D	2	1	C	<p>① 県民会議事業、女性センター事業 長期的展望での運営・県の関与縮小</p> <p>② 千葉県青少年女性会館管理運営事業 有効利用・民間委託（売却）</p> <p>③ サン・アビリティーズ千葉管理運営事業 民間委託</p> <p>④ 青年バス運営事業・千葉県勤労青少年ホーム管理運営事業 早期撤退</p>	<p>&lt;財務&gt; 事業費・人件費の減少による補助金の削減</p> <p>&lt;人事&gt; 人事制度の改革 ・意識改革 ・民間からの積極的採用 ・専門的能力を有する人材の育成 ・団体独自の給与体系の作成</p>	特に必要ない

18

16

24

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県文化振興財団	2	1	C	1	2	C	①会館管理運営事業 各会館の受益地域の地元自治体等への売却・移管 ②文化振興事業、企画及び実施事業 ・入場料の徴収 ・文化振興を目的とする他団体への移管 ・事業の選別	<財務> ①会館管理運営事業 使用料の団体帰属と補助金の交付形式の見直し ②文化振興事業、企画及び実施事業 補助金の計算方法の変更 <人事> ・県OB、県派遣職員の削減とプロパー職員の積極的登用 ・団体独自の給与制度の採用、能力給の導入	特に必要ない
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	2	1	C	2	2	B	・千葉県文化振興財団との統合 ・プロ・オーケストラの必要性和財政負担との中長期的な比較考量 ・業務委託の検討	<財務> 類似団体との統合によるトータル管理コストの削減 <人事> プロパー役員の育成による長期的な視点での経営	特に必要ない
千葉県信用保証協会	2	1	C	3	2	A	①信用保証事業 県からの損失補償率低減努力 人件費の効率化努力	<財務> 損失補償率の低減を検討 <人事> 現状の関与を継続	特に必要ない

5

20

21

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
ちば国際コンベンションビューロー	2	1	C	1	2	C	①コンベンション事業 日本コンベンションセンターとの統合 ②国際交流推進事業 県直営化	<財務> ①コンベンション事業 財務基盤確立による補助金交付の削減を検討 <人事> ①コンベンション事業 役員数の適切性の検討 県関与を最低限とすることを検討	「中長期の経営計画」に基づく県が負担すべき補助金のガイドラインの合理的な算定、及び県の負担する補助金の額とコンベンションビューローとしての役割の達成水準及び運営に伴う経済効果等との比較考量
日本コンベンションセンター	2	1	C	3	2	A	①施設賃貸事業及び施設運営受託事業 県の直接関与部分を含め、幕張メッセの事業全体について経営実態を把握して経営の効率化を図る	<財務> 幕張メッセの事業全体の費用算定に基づく施設賃貸料の設定 <人事> 県からの出向役職員の削減 プロパー社員の登用	幕張メッセ事業による経済波及効果の測定
千葉データセンター	2	2	B	3	3	A	①情報サービス事業 現状の経営形態を維持	<財務> 現状の関与を継続 <人事> 現状の関与を継続	特に必要ない

28

37

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県水産振興公社	2	1	C	2	2	B	①種苗育成放流事業 受益者負担（遊漁者を含む） の適正化 ②ノリ養殖振興対策事業 継続 ③水産業経営安定促進事業 金銭的支援は千葉県漁業振 興基金へ移管	<財務> 補助金の削減 <人事> 県派遣役職員の削減・プロパー化	特に必要ない
千葉県建設技術センター	3	3	A	1	2	C	①建設材料試験事業 ②設計積算受託事業 ③建設工事受託事業 ④建設副産物有効利用事業 民間へ委託または県直轄	<財務> 競争入札の徹底による総事業費の削減 <人事> 県直轄または県派遣役職員の削減・プロパー化による人件費の削減	各事業について、県で直接実施するか、当財団が実施するかを効率性を考慮して詳細に検討すべきである。

千葉県  
売却

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県レクリエーション都市開発株式会社	1	1	D	1	2	C	①ガーデンハウス（ホテル）事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間への売却・業務委託</li> <li>・ 近隣の財団の事業との併合</li> <li>・ 事業廃止</li> </ul> ② ウォーターガーデン事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同種施設を運営している財団と統合</li> <li>・ 事業中止</li> </ul> ③ 有料施設事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置施設の検討</li> </ul> ④ 管理受託業務事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間やNPO法人への委託</li> </ul> ⑤ イタリアンレストラン事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 撤退、売却</li> </ul>	<財務> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ウォーターガーデン事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業統合案の作成</li> <li>・ 事業中止の検討</li> </ul> </li> <li>②公園管理事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託金額の民間比較の実施</li> </ul> </li> </ul> <人事> <ul style="list-style-type: none"> <li>①役員人事               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業に適した人材の選任</li> <li>・ 事業結果による再任</li> </ul> </li> </ul>	国庫補助金の受領の有無・効果の検討

合併

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉ニュータウンセンター	2	2	B	1	2	C	①賃貸事業 賃貸物件の所有者である都市基盤整備公団への移管 ②保全管理関係事業 保全管理業者(元地権者)に移管 ③ケーブルテレビ・インターネット事業 民間企業に移管	<財務> 株式の第三者への譲渡による投資の回収 <人事> 県派遣および県OBの役職員への就任の停止	株式の譲渡先の検討 保全管理業者の育成方法の検討



II. 19 団体総合判断結果一覧表

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
7 京葉臨海鉄道	2	1	C	1	2	C	県保有株式の民間への売却による完全民営化	<財務> 県保有株式の売却による投資資金(610百万円)の回収 <人事> 県派遣及び県OBの役職員就任の廃止	特に必要ない
2 私学教育振興会	3	1	B	1	2	C	主な事業目的は概ね達成されたものと考えられ、当法人が存続する必要性は極めて低い。	<財務> 補助金の中止又は縮小 <人事> 現在、県関係役職員はなく、問題ない	特に必要ない
3 消防協会	1	1	D	2	2	B	一般事業及び受託事業について事業内容の見直しによる事業規模の縮小	<財務> ①一般事業に対する補助金額の見直し ②委託事業について競争入札による直接外部委託の検討又は委託料の妥当性の検討 <人事> 事業規模縮小に伴い、常勤役員及び常勤職員の人数、すなわち、県OBの人数の再検討	特に必要ない

11

指導対象外

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉ヘルス財団	2	1	C	2	2	B	以下の選択肢を検討する余地あり。 ① 腎移植等普及啓発事業 県の直接実施あるいは日本赤十字社等に委託 ② 在宅人工呼吸器療養者支援事業 県の直接実施 ③ 在宅ケア等研修会 県の直接実施あるいは他の医療団体等に委託 ④同様の医療関連事業を行っている外郭団体との統合	<財務> 支出削減の方向を検討 <人事> 非常勤役員数の適切性を検討	特に必要ない
千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	2	1	C	1	2	C	自主的運営の実施を望ましい体制と考えるが、他の類似団体との統合による効率化も検討の余地がある。	<財務> 今後も補助金等による直接の財務的関与は行う必要はない <人事> 特になし	助成事業の事業評価

指導対象外

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県老人クラブ連合会	3	1	B	1	2	C	以下の課題を検討する。 ① 会員数の回復、会員負担額の増加が急務 ② 魅力的な事業の企画が必要 ③ 事務処理の簡素化等の自己努力の実施 ④ 千葉市老人クラブとの統合	<財務> 団体の自主性を尊重 一定額の補助の実施等の検討 <人事> 人事システムの見直し	特に必要ない
13 千葉県動物保護管理協会	2	1	C	2	2	B	以下の課題を検討する。 支所と本所の併合による職員削減の検討と賛助会員の増加の努力	<財務> 特になし <人事> 特になし	特に必要ない
12 千葉県生活衛生営業指導センター	2	1	C	1	2	C	以下の課題を検討する。 ① 相談業務・連絡協議会業務・振興事業など 千葉県生活衛生同業組合連絡協議会への移管 ② 知事推薦書の交付事務 県直営	<財務> 職員削減等による補助金負担額の減少 事務所移転による賃借料の削減 <人事> 経験活用のため就任期間の延長	特に必要ない
17 印旛沼環境基金	2	1	C	3	2	A	市町村等に対するサービス提供（刊行物や調査結果）の対価を得ることを検討する	<財務> 出捐金のみで補助金はないため、現状の関与で問題はない。 <人事> 現状の関与で問題はない。	特に必要ない

	団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
		安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
23	勝浦海中公園センター	3	1	B	2	2	B	千葉県が追加の出捐及び運営に関与する必要性は低い また、将来における大規模修繕等に備え、中長期計画を作成することが必要である。	<財務> 勝浦海中公園施設の管理委託料の妥当性の検討 <人事> 県職員の派遣を中止	特に必要ない
32	漁業信用基金協会	2	1	C	3	2	A	理事定数の削減	<財務> 従来と同様な財政支援 <人事> 役員のプロパー化	特に必要ない
30	青果物価格補償協会	2	1	C	2	2	B	運営費不足額の負担割合について、関係者間で調整する	<財務> 県単事業である「千葉県青果物価格補償事業」について、補助金支出の是非及び独自基準の検討 <人事> 特になし	特に必要ない
31	千葉園芸プラスチック加工	1	2	C	3	3	A	以下の課題を検討する。 ① 適切な事業の総コストの把握 ② 更なる経費節減努力 ③ 処理手数料の負担方法の再検討	<財務> 設備の賃借料の見直し 処理委託料金に対する補助の見直し <人事> 特になし	特に必要ない

統合

解散

29

27

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
肉用子牛価格安定基金協会	2	1	C	2	1	C	他の千葉県畜産団体との統合による効率化	<財務> 生産者積立金への拠出額の見直し <人事> 統合による役員数の削減及び人員配置の効率化	特に必要ない
畜産物価格補償協会	2	2	B	2	1	C	他の千葉県畜産団体との統合による効率化	<財務> 補てん準備積立金への拠出額の見直し <人事> 統合による役員数の削減	特に必要ない
緑化推進委員会	2	1	C	2	2	B	①「緑化思想の普及啓発事業」、「みどりづくり推進事業」は継続 ②「千葉県環境緑化センター管理運営事業」は県直営化を検討 ③千葉県環境緑化センターにつき売却可能性を検討	<財務> 展示林の管理について、競争入札により、委託費を削減する <人事> 「千葉県環境緑化センター管理運営事業」の県直営化により、県派遣職員及びこれに係る人件費補助金を削減する	特に必要ない
漁業振興基金	3	1	B	3	2	A	① 基本財産等の運用先、運用方法の検討 ② プロパー社員の採用・育成 ③ 役員数の削減	<財務> 特になし <人事> 特になし	特に必要ない

41

40

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
京葉都市サービス	2	2	B	1	2	C	県保有株式の民間への売却による完全民営化	<財務> 県保有株式の売却による投資資金(350百万円)の回収 <人事> 県OBの役職員就任の廃止	特に必要ない
暴力団追放県民会議	2	1	C	3	3	A	現状維持	<財務> 特になし <人事> 特になし	特に必要ない